

地方独立行政法人秋田県立療育機構の中期目標の期間の終了時に
見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価結果
(第2期中期目標の期間：平成27年4月1日～令和2年3月31日)

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

令和元年9月

秋 田 県

評価基準について

○評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期目標及び中期計画に掲げた各項目の達成見込みの状況について、各事業年度の実績及び実績の見込み並びに法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の達成見込みの状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり。

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている。 知事が特に認める場合
A	中期目標を達成する見込みである。 達成度が100%以上と認められるもの
B	中期目標を概ね達成する見込みである。 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	中期目標を十分には達成できない見込みである。 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である。 知事が特に認める場合

地方独立行政法人秋田県立療育機構の中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する全体評価調査

全 体 評 価

事業の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

○疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供を目指し、利用者や家族の視点に立って、各診療科の連携による総合的な診断と適切な医療の提供が行われている。また、療育従事者を学会・研修会等に積極的に参加させて能力向上を図るとともに、医療安全対策、院内感染対策等を徹底し、より質が高く、安心して信頼される療育を提供する取組を継続している。一方、利用者の居住地域に放課後等デイサービスが新設されたことにより、センターの日中一時支援事業の利用実績が減少している等、取り巻く環境やニーズの変化への柔軟な対応が求められる。

○市町村との協力による幼児教室や療育技術指導、複数の医療機関とのカンファレンス、地域の療育従事者向けの研修会への講師派遣等、地域の療育体制への支援や関係機関との連携強化に向けた取組は、地域療育への貢献につながっている。

○乳幼児期から学齢期、成人期に至るまでライフステージに応じた適切な支援を基本理念とし、医療、療育、教育、就業、地域生活等、あらゆる相談に対し、幅広く対応している。

就学に関する保護者からの相談については、特別支援学校から派遣されている教育専門監が対応しており、ワンストップサービスによる情報提供等が行われている。療育と教育の連携は県立療育機構の特長であり、引き続き連携した取組が期待される。

○発達障害児・者に対する支援を行う拠点として、県から指定を受け、「秋田県発達障害者支援センター ふきのとう秋田」を運営し、社会福祉士、精神保健福祉士を配置するほか、特別支援学校から派遣されている教育支援員とともに、関係機関との連携の下で、教育相談、就労相談等へ対応している。また、一般県民、保護者を対象とした研修会の開催、当事者・家族支援等を実施している。

財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

○医業収益は、引き続き増収傾向にある。外来受診者数は、第1期中期計画の最終年度（平成26年度）の30,903人から、平成30年度は34,559人と3,656人増加しており、安全で良質な医療・療育を提供し続けてきたことが、受診者数の増加と医業収益につながっている。また、後発医薬品への切り替え等による費用の節減についても評価される。

法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

○職員研修の機会を通じ、法令遵守や倫理観の醸成に努め、また、各部・各部門が事業の実施状況等を定期的に理事会に報告し、理事会の意見を業務運営に迅速に反映させるよう取り組んでいることは評価される。引き続き、法人が一体となって取り組むことが期待される。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

特になし。

項 目 別 評 価 結 果 （ 秋 田 県 立 療 育 機 構 ）

評 価 項 目	H27	H28	H29	H30	自己 評価	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A	A	A
1 質の高い療育の提供	A	A	A	A	A	A
（１）疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供	A	A	A	A	A	A
① 各診療科連携による総合的な診断及び適切な医療の提供	A	A	A	A	A	A
② 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対する適切な療育の提供	A	A	A	A	A	A
③ 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対する幼児通園等の実施	A	A	A	A	A	A
④ 在宅の重症心身障害児・者及びその保護者への支援	A	A	A	A	A	A
⑤ 在宅の障害児・者に対する療育指導の実施及び市町村事業の受け入れ	A	B	B	B	B	B
⑥ 専門的な調査・研究の実施	A	A	A	A	A	A
（２）療育従事者の確保・育成	A	A	A	A	A	A
① 魅力ある働きやすい職場づくり	A	A	A	A	A	A
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実	A	A	A	A	A	A
③ 募集活動	A	A	A	A	A	A
（３）利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供	A	A	A	A	A	A
① 療育環境の整備	A	A	A	A	A	A
② ホスピタリティの向上	A	A	A	A	A	A
③ 利用者を尊重した療育サービスの提供	A	A	A	A	A	A
④ 第三者機関による評価の受審	A	A	A	A	A	A
（４）より安心して信頼される療育の提供	A	A	A	A	A	A
① 関連法令等の遵守	A	A	A	A	A	A
② 医療安全対策	A	A	A	A	A	A
③ 院内感染対策	A	A	A	A	A	A
④ 情報セキュリティ対策	A	A	A	A	A	A
⑤ 情報公開の推進	A	A	A	A	A	A
2 地域医療への貢献	A	A	A	A	A	A
（１）地域の療育体制の支援	A	A	A	A	A	A
（２）関係機関との連携強化	A	A	A	A	A	A
（３）医師等による地域の療育機関等への支援	A	A	A	A	A	A
（４）ノーマライゼーションの理念の促進	A	A	A	A	A	A

※自己評価（法人による自己評価）

※評価（知事による評価）

評 価 項 目	H27	H28	H29	H30	自己 評価	評価
3 ライフステージに応じた総合相談	A	A	A	A	A	A
（１）ワンストップサービスによる情報提供等	A	A	A	A	A	A
（２）サービス等利用計画の作成及び見直し	A	A	A	A	A	A
4 発達障害児・者への支援	A	A	A	A	A	A
（１）発達障害児・者等への総合的な支援の実施	A	A	A	A	A	A
（２）普及啓発・研修会等の実施	A	A	A	A	A	A
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A	A	A
1 効率的な運営体制の構築	A	A	A	A	A	A
（１）管理体制の充実	B	A	A	A	A	A
（２）効率的な業務運営の実現	A	A	A	A	A	A
（３）職員の意識改革	A	A	A	A	A	A
2 施設経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A	A	A	A	A	A
（１）施設経営に精通した人材の確保・育成	A	A	A	A	A	A
（２）事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力の向上	A	A	A	A	A	A
3 収入の確保、費用の節減	A	A	A	A	A	A
（１）収入の確保	A	B	B	B	B	B
（２）費用の節減	A	A	A	A	A	A
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	A	A	A	A	A
IV 短期借入金	-	-	-	-	-	-
V 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画	-	-	-	-	-	-
VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	-	-	-	-	-	-
VII 剰余金の使途	-	-	-	-	-	-
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A	A	A	A	A	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A	A	A	A	A	A
2 人事に関する事項	A	A	A	A	A	A
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A	A	A	A	A	A
4 職員の就労環境の整備	A	A	A	A	A	A

（参考）	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	中期目標を達成する見込みである。（１００％以上）	A
	中期目標を概ね達成する見込みである。（８０％以上１００％未満）	B
	中期目標を十分には達成できない見込みである。（８０％未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

地方独立行政法人秋田県立療育機構の中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する項目別調書

							中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置							A	A	A	A	－	A	A	
1 質の高い療育の提供							A	A	A	A	－	A	A	
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化			法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
				27年度	28年度	29年度								30年度
(1) 疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供							A	A	A	A	－	A	A	常勤の整形外科、小児科、精神科、歯科の各医師に加え、非常勤の耳鼻咽喉科、眼科、小児外科、小児科（心臓外来・腎臓外来）、小児泌尿器・排尿障害外来などの専門医師と連携協力して、総合的な診断と治療が行われており、高度で専門的な療育サービスの提供及びライフステージに応じた一貫した療育の提供につながっている。
① 各診療科連携による総合的な診断及び適切な医療の提供							A	A	A	A	－	A	A	
■ 本県の中核的な療育機関として、疾患、障害、発達に応じた高度で専門的な療育サービスを提供すること。また、これに資する調査・研究に努めること。		● ア 整形外科 運動障害や運動発達遅延をもつ肢体不自由を中心とした障害児に対し、運動機能の改善や向上のため、リハビリテーション、装具療法などによる保存的治療と手術による治療を行う。					○ ア 整形外科 脳性麻痺、二分脊椎など障害児の肢体不自由や変形などの改善を目的に、リハビリテーション、装具療法等を行い、必要に応じて、入所後に手術治療なども行ったほか、四肢の痙性の強い患者に対しては、ボツリヌス注射治療も施行しているほか先天性股関節脱臼、内反足、内反膝、側弯症などの小児整形外科疾患に対するギブス、装具、牽引、手術などの治療も専門としている。 さらに、骨系統疾患児や下肢長差の認められる患者には脚延長術も行った。							
		● イ 小児科 小児期発症の神経疾患を専門的に診療する。 入所施設機能に加え、母子訓練入院、検査や治療目的の入院を行い、特に難治性てんかん患者への内科的治療を行う。					○ イ 小児科 小児期発症の神経疾患を中心に専門的な診療を行った。 また、入所施設機能に加え、母子訓練入院、検査や治療目的の入院を行い、特に難治性てんかん患者への薬物治療を行った。 さらに、人工呼吸器管理を含めた重度障害への対応を充実させ、在宅支援を積極的に行った。							
		● ウ 小児科メンタルヘルス 初診年齢が中学生までの子どもの行動発達の問題や心身医学の専門外来を行う。					○ ウ 小児科メンタルヘルス 初診年齢が中学生までの子どもの行動発達の問題や心身医学の専門外来を行った。							

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	● エ 精神科こころのケア 初診年齢が中学生までの子どもの知的障害を含む発達障害、発達障害を背景とした精神症状、発達障害以外の精神障害について、診療及び相談を行う。 ● オ 歯科 通常の歯科治療が困難な障害児の口腔衛生の維持を図るため、口腔育成の視点から診療を行う。 また、必要に応じ、静脈内鎮静法や全身麻酔を併用した治療を行う。 ● カ リハビリテーション科 理学療法、作業療法、言語聴覚療法では、発達の遅れや障害をもつ子どもに対し、他の診療科や各部門と連携し、カンファレンスなどを通じ適切な評価と治療方針を決定し、発達の促進、障害の軽減のため、総合的なリハビリテーションを行う。 提供する療育サービスの目標 ・リハビリテーション件数 平成25年度実績 25,858件 平成31年度目標 30,492件 ● キ 耳鼻咽喉科、眼科 障害児の耳・鼻・のど及び眼など各専門領域の疾患の治療を行う。 難聴に対する検査では、脳波を検出する方法により、0歳児からの診断を行う。	○ エ 精神科こころのケア 初診年齢が中学生までの子どもの知的障害を含む発達障害、発達障害を背景とした精神症状、発達障害以外の精神障害について、診療及び相談を行った。 なお、知的障害を含む発達障害、発達障害を背景とした精神症状の入所者については、往診も行った。 ○ オ 歯科 通常の歯科治療が困難な障害児の口腔衛生の維持を図るため、口腔育成の視点から診療を行った。 また、治療が困難な子どもの場合には、必要に応じ、静脈内鎮静法や全身麻酔を併用した治療を行った。 ○ カ リハビリテーション科 発達の遅れや障害をもつ子どもに対し、他の診療科や各部門と連携し、カンファレンスなどを通じ適切な評価と治療方針を決定し、発達の促進、障害の軽減のため、総合的なリハビリテーションを行った。 提供する療育サービスの目標 ・リハビリテーション件数 平成25年度実績 25,858件 平成30年度実績 27,394件 平成31年度目標 27,500件 ○ キ 耳鼻咽喉科、眼科 障害児の耳・鼻・のど及び眼など各専門領域の疾患の治療を行った。難聴に対する検査では、脳波を検出する方法により、0歳児からの診断を行った。 眼科では視能訓練士とともに応答が難しい障害児の眼疾患に対応した。 他に小児心疾患、小児腎疾患、小児泌尿器疾患、小児外科疾患への専門的治療を行った。	

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
②	入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対する適切な療育の提供	A	A	A	A	—	A	A	利用者に対する適切な評価、カンファレンスによる治療方針に合わせた理学・作業・言語療法の実施など、総合的なリハビリテーションを行ったことにより、発達支援や障害の軽減が図られた。 ・家庭での療育を支援するための母子入院の実施 ・訓練を集中して受けるための短期集中リハビリテーション入院の実施など 入所児童の個別指導計画を作成し、実施したことにより、児童の個々の特性に応じたきめ細かな療育の提供が図られている。 ・肢体不自由児に対して児童個々の特性に応じた指導を行い、集団生活を通じて社会性や協調性を養うことにより、生き生きと生活できるよう支援を実施 ・重症心身障害児に対しては、様々な活動を通じて、家庭生活に準じた日常生活を送られるよう、きめ細かな支援を実施		
	● 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対して、リハビリテーションを含む治療をはじめ、生活指導や日常生活の援助など適切な療育を提供する。	○ 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対して、リハビリテーションを含む治療をはじめ、生活指導や日常生活の援助など適切な療育を提供した。 医療型障害児入所施設(杉の子病棟)においては、児童個々の特性に応じた指導を行い、集団生活を通して社会性や協調性を養うことにより、生き生きと生活出来るよう支援を行った。 また、医療型障害児入所施設(ひばり病棟)においては、全身状態を良好に維持しながら、入所児・者がいろいろな活動を通して家庭生活に準じた日常生活を送れるよう、きめ細かな支援を行った。 ・療育活動、学卒者の療育活動、余暇活動の指導、自習指導、買い物指導など。									
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
③	在宅の肢体不自由児や知的障害児に対する幼児通園等の実施	A	A	A	A	—	A	A	児童に対し運動や言葉、対人関係、身辺処理等の発達促進を目的として、発達段階や障害の状況等により５グループに分けて乳幼児通園を実施し、グループの特性に応じた保育・指導を行っているほか、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援を行うため、保育所等訪問支援事業を実施した。 療育の専門職員が地域の保育所等を訪問することにより、児童の状況を把握し、療育相談に応じるとともに、保育所等の担当職員への助言や支援が実施できている。		
	● 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対して、運動や言葉、対人関係、身辺処理等の発達促進を図るため、発達段階や障害の状況等に応じたグループごとの幼児通園を行うとともに、個別指導や保護者への指導を行う。	○ 在宅の肢体不自由児や知的障害児に対して、運動や言葉、対人関係、身辺処理等の発達促進を図るため、発達段階や障害の状況等に応じたグループごとの幼児通園を行うとともに、個別指導や保護者への指導を行った。 また、保育所等訪問支援事業として、療育専門職員が保育所、幼稚園等を訪問し、家族や担当職員への助言や適切な支援を行った。 ・各グループの特性に応じた集団療育 ・個々の発達状態に応じた個別指導 ・保護者に対する勉強会等の開催や家族からの相談などの保護者指導									

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
④ 在宅の重症心身障害児・者及びその保護者への支援		A	A	A	A	－	A	A	在宅の重症心身障害児・者に対し、入浴や食事、機能訓練、余暇活動、医療的ケアなどを実施するとともに、保護者との相談や連絡帳、家族面談などを通じて、家庭における療育や悩み等に対する助言を行ったことで、在宅療育の向上が図られた。		
				(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 在宅の重症心身障害児・者に対して生活介護サービスを実施し、送迎と入浴サービスを提供するとともに、生活指導や健康管理を行うことにより、在宅での不安の解消に努めた。 また、日常生活動作、運動機能訓練などの必要な療育を行い、併せて保護者に対し家庭での療育技術の習得、向上を図った。		

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
⑤ 在宅の障害児・者に対する療育指導の実施及び市町村事業の受け入れ		A	B	B	B	－	B	B	短期入所事業、日中一時支援事業のサービス延べ日数については、目標に届かない見込みである。日中一時支援事業については、秋田市内における放課後等デイサービス事業所の増加により、利用者の多くが利便性の高い居住地近くの放課後等デイサービスを利用するようになった。取り巻く環境やニーズの変化への対応が望まれる。		
				(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 在宅の障害児・者に対して家庭や関係機関の訪問及び外来等を通して療育指導を行った。また、対象者を介護する家族が急病や用事、介護疲れなど一時的な理由で家庭での生活を送ることができない場合には、空床を利用し、短期入所事業及び日中一時支援事業等の市町村事業を実施した。 なお、当センター利用者のほとんどが地域の事業所の放課後デイサービスを利用しているため、実績数は、年々、減少している。		
				提供する療育サービスの目標 ・短期入所事業(サービス延日数) 平成25年度実績 1,045日 平成31年度目標 1,632日 ・日中一時支援事業(サービス延日数) 平成25年度実績 153日 平成31年度目標 204日					提供する療育サービスの目標 ・短期入所事業(サービス延日数) 平成25年度実績 1,045日 平成30年度実績 971日 平成31年度目標 1,150日 ・日中一時支援事業(サービス延日数) 平成25年度実績 153日 平成30年度実績 30日 平成31年度目標 25日		

短期入所事業	目 標	実 績
H27	1,232日	1,418日
H28	1,450日	1,026日
H29	1,200日	1,153日
H30	1,150日	971日

日中一時支援事業	目 標	実 績
H27	164日	48日
H28	50日	26日
H29	40日	25日
H30	25日	30日

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
⑥ 専門的な調査・研究の実施		A	A	A	A	—	A	A	県内外の学会・研修会で発表を続けているほか、県内各地域での講習会の開催により、地域における療育を支援する役割を果たしている。
	● よりレベルの高い療育サービスの提供に資するため、専門的な調査・研究を行う。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ よりレベルの高い療育サービスの提供に資するため、専門的な調査・研究（医師、セラピスト、看護師等のコメディカルスタッフ）を行い、学会などで研究成果を発表した。		
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(2) 療育従事者の確保・育成		A	A	A	A	—	A	A	
① 魅力ある働きやすい職場づくり		A	A	A	A	—	A	A	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けて、従事者が利用しやすい休暇制度などの導入に取り組んでいる。
■ 高度で専門的な療育を安定的に提供するため、計画的な療育従事者の確保に努めること。また、研修体制の充実により、専門知識の習得及び専門性の向上を図り、療育従事者の育成に努めること。	● 労務管理の徹底による健康で安心して働くことができる職場づくりや、男女共同参画を推進するとともに職員の多様な働き方を尊重し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組む。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 労務管理の徹底による健康で安心して働くことができる職場づくりや、男女共同参画を推進するとともに職員の多様な働き方のため、休暇制度や勤務制度の見直しをするなど、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んだ。	・特別休暇の取得に係る事由や期間の拡大 ・年次有給休暇5日の取得の義務化 ・希望する勤務による勤務割 ・パートタイム等、短時間勤務者の雇用	など

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実			A	A	A	A	－	A	A	研修会及び研究会等に医師、看護師等を積極的に参加させ、研究発表や情報、技術の収集に努めるとともに、参加した職員が他の職員に対して伝達研修を行うことで、専門性の向上及び情報、技術の共有化により全体の能力向上につながった。
		● 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制を充実し、向上心の高い療育従事者の確保・育成に努める。 ● 療育機構の療育従事者を機構外の研修会等に積極的に参加させ、機構内において伝達研修を実施するなどし、専門知識の習得及び専門性の向上を図り、療育従事者の育成に努める。 ● 県立病院機構との人事交流等により、医療従事者の能力向上を図る。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 研修会や学会に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、認定看護師講習、レベルアップ研修や指導者講習等を積極的に受講させ、専門知識の習得、技術向上を図った。 ・認定看護師講習 - 感染管理 認定1名 - 慢性呼吸器疾患看護 認定1名 ・認定看護管理者 認定1名 ・認定看護管理者教育課程 - ファーストレベル 受講4名 - セカンドレベル 受講2名 - サードレベル 受講1名 ○ 療育機構の療育従事者を機構外の研修等に積極的に参加させ、機構内において伝達研修、研究発表会を開催し、情報の共有や専門知識の習得及び専門性の向上を図り、療育従事者の育成に努めた。 ○ 県立病院機構との人事交流を実施した。 ・平成27年度 看護師 1名 ・平成30年度 看護師 1名							

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
③ 募集活動			A	A	A	A	－	A	A	様々な媒体を活用し、必要な人材の確保に努めている。
		● ウェブサイトの活用や県内の養成機関への就職説明会など様々な機会を捉え、募集活動を行い、計画的な療育従事者の確保に努める。	○ ウェブサイトに採用情報を掲載したほか、就職説明会への参加や県内看護師養成校に訪問するなどの募集活動を行った。また、県外者向けの秋田県ふるさと定住機構の「あきた就職ナビ」にも採用情報を登録し活用した。							

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(3) 利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供				A	A	A	A	－	A	A	
① 療育環境の整備				A	A	A	A	－	A	A	センター長を責任者とする運営適正化委員会を設置し、利用者の提言、要望、苦情等に対応し、利用者の視点に立った対応に努めている。センター内の5か所に意見箱を設置している。
■ 利用者・家族の視点に立ち、療育環境の整備やホスピタリティーの向上を図るとともに、利用者の権利を尊重することにより、信頼される療育サービスを提供すること。		● 利用者がより快適に療養できるよう、環境の改善に取り組む。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 利用者がより快適に療養できるよう、居室、訓練室等を改修し、安全の確保など環境の改善に取り組んだ。							

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
② ホスピタリティーの向上				A	A	A	A	－	A	A	全職員を対象とする接遇研修を行い、ホスピタリティーの向上に取り組んでいる。 利用者の提言、要望、苦情等に対し、センター長を責任者とする運営適正化委員会が、利用者の視点に立った対応に努めている。
		● すべての職員が、それぞれの役割に応じたホスピタリティーを実践できるよう、研修等を行う。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ ホスピタリティーの向上のため、各部門で研修を実施したほか、機構全体の研修や機構外の研修の伝達研修を実施した。（虐待予防研修、医療安全研修、不審者対応研修、院内感染予防対策研修など）							

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
③ 利用者を尊重した療育サービスの提供		A	A	A	A	—	A	A	利用者の人権・人格を十分に尊重し、業務に当たっている。
		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)							
	● 利用者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、治療の選択、各種検査等について利用者・家族の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。 ● 薬効や副作用の説明、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。 ● 利用者・家族から主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求められた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。 ● 歯科の入院手術治療パス及び先天性股関節脱臼パス、脚延長のクリニカルパスの運用を推進するとともに、他の症例に係るパスの作成についての情報を収集する。	○ インフォームド・コンセントの一層の徹底を図るため、外来時間以外に別途時間を設定するなど、時間をかけて説明し、書面での了解を得ている。 ○ 院内処方箋が発行された場合、薬効や副作用の説明など、適正な薬剤管理指導を行い、安定した治療効果の発現に寄与するよう努めた。 ○ 利用者・家族から直接セカンドオピニオンを求められた事例はないが、他の医師からの照会などには、意見の伝達を行った。 ○ 歯科の入院手術治療パス及び先天性股関節脱臼パス、脚延長のクリニカルパスの運用を推進するとともに、他の症例に係るパスの作成についても情報を収集した。							

中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目					中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
			● 利用者が安心して療育を受け、円滑に地域生活ができるよう、ソーシャルワーカー等による総合相談を行う。					○ 利用者が安心して療育を受け、円滑に地域生活ができるよう、ソーシャルワーカー等による総合相談を行った。							
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目					中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
④ 第三者機関による評価の受審								A	A	A	A	－	A	A	第三者機関による評価を受審し、必要な対応を行うなど、利用者中心の質の高い療育サービスの提供に向けて取り組んでいる。
			● 利用者中心の質の高い療育サービスを提供するため第三者機関による評価を受審する。					(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 利用者中心の質の高い療育サービスを提供するため、病院機能評価及び福祉サービスの第三者評価を受審し、評価結果で改善を求められる点や課題とされた事項への取組を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに職員の意識改革に努めた。							

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(4) より安心で信頼される療育の提供				A	A	A	A	—	A	A	
① 関係法令等の遵守				A	A	A	A	—	A	A	職員倫理規程を制定し、研修の実施などにより、職員への周知徹底を図っている。
■ 医療安全対策や情報セキュリティ対策を徹底すること等により、より安心で信頼される療育を提供すること。		● 医療法や児童福祉法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律を保持し研修等を通じて療育従事者としての高い倫理観を醸成する。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 職員研修や各委員会活動などにおいて、関係法令の遵守について周知するとともに、療育従事者としての倫理観の醸成に努めた。		

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
② 医療安全対策				A	A	A	A	—	A	A	組織や制度の整備に加え、実働部隊による活動など実効性のある取組が行われている。平成30年6月には、医療安全管理室を設置し、組織を強化した。
		● 医療安全を推進する内部組織において、インシデントレポート報告や医療事故に関する情報を分析し共有を図るとともに、医療事故等防止対策マニュアル等を活用し、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を徹底する。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 医療安全管理委員会を毎月開催し、インシデントレポート報告や医療事故に関する情報を分析し共有を図るとともに、医療事故防止対策マニュアル等を活用し、リスクマネジメント能力の向上に努めた。また、医療安全管理委員会の下部組織として実働部隊となるタスクチームが、安全対策に関する活動を行った。 なお、平成30年6月医療安全管理室を設置し、医療安全管理体制の整備を図った。		

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
③ 院内感染対策		A	A	A	A	—	A	A	院内感染予防対策委員会を毎月開催し、院内感染情報の周知を図るとともに、感染予防対策室が現場をサポートし、迅速な解決に当たる体制を整えている。
	● 院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策マニュアルに基づいて、必要な対策を講ずる。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため感染予防対策室を中心に院内感染予防対策マニュアルに基づいて、感染予防対策リンクスタッフが活動を行った。							
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
④ 情報セキュリティ対策		A	A	A	A	—	A	A	職員倫理規程を制定し、研修の実施などにより、職員への周知徹底を図っている。I T 関連システム管理運営委員会を隔月開催し、適切な情報管理を行っている。
	● 情報セキュリティ対策を総合的に実施し、利用者情報等の漏洩防止を徹底する。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ I T 関連システム管理運営委員会において、情報セキュリティ対策を総合的に実施し、利用者情報等の漏洩防止等を徹底した。							
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
⑤ 情報公開の推進		A	A	A	A	—	A	A	財務諸表等をホームページで公表し、透明性の確保を図っている。 情報公開規程、個人情報保護規程、特定個人情報の適正な取り扱いに関する規程及び診療情報提供規程に基づき、適切に行っている。
	● 経営状況の公表により療育機構の運営の透明性を図る。 ● 利用者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 療育機構の運営の透明性を図るため、財務諸表、業務概要などの経営状況をウェブサイトで公表した。 ○ 利用者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、情報公開規程、個人情報保護規程及び診療情報の提供に関する規程など関連規程に基づき適切に行った。							

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
										27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
2 地域療育への貢献										A	A	A	A	－	A	A
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
(１) 地域の療育体制の支援				A	A	A	A	－	A	A	職員が地域に出向き、市町村と協力して幼児教室の開催や健康相談、保護者へのアドバイス、保育所等の障害児保育を担当している職員への技術指導などを行っている。					
■ 地域の関係機関との一層の連携推進及び地域の療育体制への積極的な支援により地域療育に貢献するとともに、療育に関する積極的な情報発信に努めること。 また、地域の療育関係者の人材育成及び県内の療育水準の向上を図ること。		● 障害児等療育支援事業の実施施設をはじめ、市町村、地域の福祉・教育機関等と療育に関する情報の共有などにより連携を強化し、地域の療育体制を支援する。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 訪問療育指導として地域療育支援部の保育士が秋田周辺圏域の市町村と協力して、幼児教室を開催した。 さらに、保育所や幼稚園等を訪問して障害児保育を担当している職員への技術指導を行い、地域の療育体制を支援した。							
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
(２) 関係機関との連携強化				A	A	A	A	－	A	A	地域療育医療拠点施設と連携し、地域療育支援事業を実施するほか、他の医療機関との連携によるカンファレンスを開催するなど、関係機関との連携強化を図っている。					
		● 地域療育医療拠点施設及び他の医療機関との連携を強化する。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 地域療育医療拠点施設と秋田県理学療法士会との共同による地域療育支援事業を実施したほか、他の医療機関等との連携を強化するため、複数の病院とカンファレンスを開催した。 また、秋田県小児整形外科研究会、およびハイリスク児フォローアップ研究会を開催した。							

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(3) 医師等による地域の療育機関等への支援		A	A	A	A	—	A	A	地域の医療機関への巡回による在宅支援専門療育指導、療育従事者を対象とする研修、看護・理学療法等の療育従事者養成機関からの実習の受け入れを通じて、療育従事者の育成を支援している。 地域からの講師の派遣要請に積極的に応じ、療育に関する情報提供の発信に努めている。
	● 医師等による地域の療育機関等への支援、地域の療育従事者を対象とした研修会への講師派遣等を行うとともに、療育従事者の養成機関からの実習・研修・見学等の受け入れを行う。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 医師等による地域の療育機関等への支援、地域の療育従事者を対象とした研修会への講師派遣等を行うとともに、療育従事者の養成機関から実習・研修・見学等の受け入れを行った。 ・ 医師等による地域の療育機関への支援 (臨床心理士、小児科医師の巡回による在宅支援専門療育指導) ・ 地域の療育従事者を対象とした研修会への講師派遣等 (講演・シンポジウムなど) ・ 療育従事者の養成機関からの実習・研修・見学等の受け入れ (看護・保育実習、理学療法・作業療法臨床実習など)							
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(4) ノーマライゼーションの理念の促進		A	A	A	A	—	A	A	研修会、施設見学、ボランティアの受け入れを継続して実施している。
	● ノーマライゼーションの理念の促進を図るため、ウェブサイトを活用した療育情報の発信や、地域の療育関係者を対象とした講座等の開催、施設見学の受け入れ及び各種行事等へのボランティアの受け入れを行う。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ ノーマライゼーションの理念の促進を図るため、ウェブサイトを活用した療育情報の発信や発達障害児の療育に関わる支援関係者を対象にした研修会の開催、施設見学の受け入れ及び各種行事等へのボランティアの受け入れを行った。							

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価												
										27年度	28年度	29年度	30年度	元年度														
3 ライフステージに応じた総合相談										A	A	A	A	－	A	A												
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																	
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
(1) ワンストップサービスによる情報提供等				A	A	A	A	－	A	A	総合相談・医療療育連携室において、地域生活を送る上での様々な相談や医療療育機関からの紹介、問い合わせに応じている。 発達障害者支援部において、特別支援学校から教育支援員の派遣を受け、同部の社会福祉士、精神保健福祉士と共に、相談支援、就労支援などをワンストップで行っている。																	
■ 教育機関等関係機関と連携し、乳幼児期から成人期に至るまで、ライフステージに応じた各種相談に対応し、必要とするサービス情報の提供や利用までのバックアップを行うこと。		● 障害児・者への療育の情報提供はもとより、家庭における養育、教育、就労等あらゆる相談に教育機関等関係機関と連携しながら幅広く対応し、引き続きワンストップサービスによる各種サービス情報の提供や利用までのバックアップを行う。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 総合相談・医療療育連携室を中心に、療育や地域生活をしていく上での様々な相談に応じたほか、就学に関する保護者からの相談などについては、秋田きらり支援学校所属の教育専門監が対応し、総合相談機能の強化・充実を図った。 また、看護師による外来診療に関する医療電話相談を行った。 <table><tr><td></td><td>総合相談</td><td>医療電話相談</td></tr><tr><td>平成27年度実績</td><td>2,756件</td><td>231件</td></tr><tr><td>平成28年度実績</td><td>4,330件</td><td>236件</td></tr><tr><td>平成29年度実績</td><td>5,422件</td><td>213件</td></tr><tr><td>平成30年度実績</td><td>4,715件</td><td>293件</td></tr></table>						総合相談		医療電話相談	平成27年度実績	2,756件	231件	平成28年度実績	4,330件	236件	平成29年度実績	5,422件	213件	平成30年度実績	4,715件	293件				
	総合相談	医療電話相談																										
平成27年度実績	2,756件	231件																										
平成28年度実績	4,330件	236件																										
平成29年度実績	5,422件	213件																										
平成30年度実績	4,715件	293件																										
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																	
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
(2) サービス等利用計画の作成及び見直し				A	A	A	A	－	A	A	相談支援事業所として、障害児支援利用計画等の作成やサービス事業者との連絡調整をし、目標に沿ったサービスの提供に努めている。																	
		● 児童福祉法による通所サービスや障害者総合支援法によるサービス利用希望者を支援するため、サービス等利用計画の作成及び見直しを行う。		(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 相談支援事業所として障害児支援利用計画及びサービス等利用計画を作成し、福祉サービス等の実施状況や利用者の状況について定期的に再評価を行った。																								

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	
										27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
4 発達障害児・者への支援										A	A	A	A	－	A	A	
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度							
(1) 発達障害児・者等への総合的な支援の実施										A	A	A	A	－	A	A	地域の関係機関と連携して相談支援を行うほか、ニーズの増加に応じて体制整備を図っている。 地域に外向いての発達障害巡回相談会を開催したほか、その開催に当たっては、地元の市、障害者職業・生活支援センターと連携して実施するなど、支援機能の充実に努めている。
■ 発達支援の拠点としての機能を充実させるとともに、地域における支援に努めること。			● 発達障害児・者に対する支援を行う拠点として、「秋田県発達障害者支援センターふきのとう秋田」を運営し、地域における発達障害児・者及びその家族等の課題に対し、センターの持つ専門性を発揮しながら、地域の関係機関との連携により、総合的な支援を行う。			○ 発達障害児・者本人及びその家族などからの相談に応じ適切な指導、助言を行うとともに、関係機関との連携強化により、地域における総合的な支援を行った。 社会福祉士と精神保健福祉士を配置したほか、特別支援学校から教育支援員として教諭が派遣されており、各専門機関との連携のもとで相談に対応した。 ・相談件数 平成27年度実績 2,130件 平成28年度実績 1,763件 平成29年度実績 2,127件 平成30年度実績 2,395件											
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等				
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度							
(2) 普及啓発・研修会等の実施										A	A	A	A	－	A	A	一般県民向けの講習会や保護者向けのペアレントトレーニングなどの自主事業のほか、外部からの講師派遣依頼に積極的に対応し、普及啓発を図っている。 青年期の発達障害者及びその家族を支援するために「つどいの場」を開催し、コミュニケーションの場を提供している。
			● 発達障害の特性及び対処方法等について、県民や関係機関の理解の促進を図るため、普及啓発や研修会等を行う。			○ ホームページやパンフレット、研修などを通じて、発達障害の理解の促進を図ったほか、発達障害についての正しい情報や社会支援の必要性について、より多くの方々に理解していただけるよう、講習会や専門研修などによる普及啓発を行った。 また、当事者、家族支援事業として「つどいの場」を開設し、毎月2回開催した。											

										中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
										27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置										A	A	A	A	－	A	A
1 効率的な運営体制の構築										A	A	A	A	－	A	A
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
(１) 管理体制の充実				B	A	A	A	－	A	A	理事会が決定した経営方針を着実に実施するための運営会議を毎月開催し、運営状況、課題、方向性の情報共有とマネジメントによる一体的な法人運営に取り組んでいる。					
		●療育の安定的な提供や、経営改革の推進に向け、理事会が決定した経営方針を着実に実現するための運営会議を定期的に開催するなど、施設の各部門が一体的に取り組む体制を充実する。		○法人及び施設の各部門が一体的に取り組む体制を充実させるため、理事会に各部・各部門が、事業の実施状況等を報告し、理事会の意見を業務運営に迅速に反映させるよう努めた。また、理事長を頂点とした意思決定ルールの明確化を図るため、役員会を新設し、定期的に開催した。												
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
(２) 効率的な業務運営の実現				A	A	A	A	－	A	A	業務の効率化に資するため、各業務システムの運用に当たっては定期的な打ち合わせにより、実態に即した業務改善に努めている。全職員に対し、PDCAサイクルによる業務改善についての意識付けを徹底し、効率的な業務運営を図っている。					
■療育の安定的な提供、経営改革が図られるよう、効率的な運営体制を構築すること。		●PDCAサイクルによる業務改善についての意識付けを徹底するとともに、事業のチェック体制の強化に努め、効率的で適正な業務運営を図る。		○PDCAサイクルによる業務改善についての意識付け、業務の進捗管理、予算の執行管理を徹底した。また、財務会計システムなどのシステム運用について、定期的に打合せを行い業務改善に努めた。												
		●診療報酬事務、会計事務等の専門研修への参加により、職員の専門性を一層高める。		○事務職員を会計事務等の専門研修に参加させた。また、研修結果を職員間で共有し、組織全体の効果的な業務運営につなげた。												

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(3) 職員の意識改革		A	A	A	A	－	A	A	県自治研修所の能力開発研修等に職員を積極的に参加させ、意識改革を図っている。 財務状況や光熱水費の実績を職員間で共有したり、専門家による節電診断を受けたりすることで、職員のコスト意識の向上に努めている。
	● 勤務年数や職階等に対応した階層別研修を実施し、階層に応じて求められる役割について、自ら考え、行動できる職員を育成する。 ● 運営会議や研修、職員情報共有システムの活用により、経営情報等を共有し、職員のコスト意識を徹底する。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 能力開発研修をはじめ、県や外部主催の研修に積極的に参加させ、職員の意識改革を図った。 ○ 事業実績、財務状況や光熱費の使用実績を職員情報システムに掲載したほか、運営会議において周知するなど情報を職員間で共有し、職員のコスト意識の向上に努めた。							

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置									中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
									27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
2 施設経営に携わる事務部門の職員の確保・育成									A	A	A	A	－	A	A

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
(1) 施設経営に精通した人材の確保・育成		A	A	A	A	－	A	A	役員会に中堅・管理職員を参加させたり、事務職員を労務管理・安全管理講習会に参加させるなど、人材の育成に努めている。
■ 業務運営の自律性を高めるため、施設経営に精通した事務部門の職員の確保と育成に努めること。	● 年齢構成を考慮しながら、施設経営に精通した人材を確保・育成する。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 年齢構成を考慮しながら、事務部門においては、実務経験者を採用するとともに業務分担の見直しを行い、人材の育成に努めた。 また、役員会に中堅・管理職員を参加させ、課題の進捗管理を行い経営管理能力を高めた。							

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等													
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																
(2) 事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力の向上		A	A	A	A	－	A	A	研修会へ参加させ、能力向上、意識の醸成を図っている。													
	● 外部主催の各種研修への参加により、事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力の向上を図る。	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 事務職員を外部主催の労務管理セミナー等の研修会に参加させ、リーダーシップ、マネジメント能力などのスキルアップを図った。															
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置									中期目標期間中の評価の経年変化	法人による 自己評価	評 価											
									27年度	28年度	29年度	30年度	元年度									
3 収入の確保、費用の節減									A	A	A	A	－	A	A							
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等													
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																
(1) 収入の確保		A	B	B	B	－	B	B	リハビリテーション、短期入所事業、日中一時支援事業については、目標数値に届かない見込みである。ニーズに応じた適正な目標設定が望まれる。 一方、全体としては、一人ひとりのニーズや障害に応じたきめ細かな療育を提供するためのスタッフの確保と養成、検査機器等の更新等に取り組んできた結果が、医療収益の増加傾向につながっており、評価される。また、加算の取得にも取り組んだ。 医療収益 H27 701百万円 H28 723百万円 H29 737百万円 H30 753百万円 福祉収益 H27 228百万円 H28 213百万円 H29 203百万円 H30 213百万円 未収金の回収に係るマニュアル等に基づき、過年度分も含め早期回収に取り組んだ。													
■ 安定的な経営基盤を確立するため、ニーズに応じたサービスの提供等による収入の確保に努めるとともに、費用対効果の考え方に基づき、創意工夫しながら費用の節減に努めること。	● 利用者のニーズに対応した医療及び福祉サービスの提供により、収入の確保に努める。 <table><tr><td colspan="3">提供する療育サービスの目標（再掲）</td></tr><tr><td></td><td>平成25年度実績</td><td>平成31年度目標</td></tr><tr><td>医療</td><td>リハビリテーション件数</td><td>25,858件 30,432件</td></tr><tr><td rowspan="2">福祉</td><td>短期入所事業（サービス延日数）</td><td>1,045日 1,832日</td></tr><tr><td>日中一時支援事業（〃）</td><td>153日 204日</td></tr></table>	提供する療育サービスの目標（再掲）				平成25年度実績	平成31年度目標	医療		リハビリテーション件数	25,858件 30,432件	福祉	短期入所事業（サービス延日数）	1,045日 1,832日	日中一時支援事業（〃）	153日 204日	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績)					○ 利用者のニーズに対応した医療及び福祉サービスの提供により、収入の確保に努めた。 ・リハビリテーション件数 平成25年度実績 25,858日 平成30年度実績 27,394日 平成31年度目標 27,500日 ・短期入所事業(サービス延日数) 平成25年度実績 1,045日 平成30年度実績 971日 平成31年度目標 1,150日 ・日中一時支援事業(サービス延日数) 平成25年度実績 153日 平成30年度実績 30日 平成31年度目標 25日
提供する療育サービスの目標（再掲）																						
	平成25年度実績	平成31年度目標																				
医療	リハビリテーション件数	25,858件 30,432件																				
福祉	短期入所事業（サービス延日数）	1,045日 1,832日																				
	日中一時支援事業（〃）	153日 204日																				

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	● 診療報酬及び障害福祉サービス給付費の改定に対応し、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を適時かつ適切に行う。 ● 未収金の発生を未然に防止するための対策を講じるとともに、すでに発生している未収金については早期回収の取組を強化する。	○ 診療報酬及び障害福祉サービス給付費の改定に基づき、施設基準等の適切な運用を図るため、関係部門間の連携を強化し、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を実施し、医療安全対策加算 2 及び医療安全対策地域連携加算 2 の算定を開始した。（平成 3 1 年 3 月 1 日） ○ 関連部門職員と連携し、各種制度の活用などにより未収金の未然防止に取り組んだ。また、未収となった場合は、把握した段階での面談や電話連絡により分納を含めた納付勧奨に努めるなど早期回収に取り組んだ。	

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																										
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																													
(2) 費用の節減		A	A	A	A	－	A	A	複数年契約や単価契約の導入など、その効果を検証しながら費用削減に向けて取り組んでいる。後発医薬品への切り替えは、中期計画の目標数値を上回って進めている。職員に対して具体的な削減目標を示し、コスト意識の啓発に努めている。																										
	● 委託等の業務内容の精査を行うとともに、複数年契約や単価契約など多様な契約手法の活用や競争原理を徹底する。 ● 医薬品や診療材料の在庫管理を徹底するほか、後発医薬品への切替え等を進める。 後発医薬品導入品目の目標<table><tr><td></td><td>平成25年度実績</td><td>平成31年度目標</td></tr><tr><td>後発医薬品導入品目</td><td>27品目</td><td>40品目</td></tr></table> ● 消耗品、光熱水費等の経費については、コスト意識を徹底し、使用量の抑制につながる対策を推進する。 電気及びガス使用量の目標<table><tr><td></td><td>平成25年度実績</td><td>平成31年度目標</td></tr><tr><td>電気使用量</td><td>1,750,950キロワット時</td><td>1,665,137キロワット時</td></tr><tr><td>ガス使用量</td><td>202,757立方メートル</td><td>197,737立方メートル</td></tr></table>		平成25年度実績	平成31年度目標	後発医薬品導入品目	27品目	40品目			平成25年度実績	平成31年度目標	電気使用量	1,750,950キロワット時	1,665,137キロワット時	ガス使用量	202,757立方メートル	197,737立方メートル	(中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績) ○ 委託業務費について、費用削減に向けた業務内容の見直しを行った。 また、複数年契約や単価契約などの導入効果を検証し、次期契約に反映させた。 ○ 医薬品や診療材料の在庫管理の現状分析により適正な管理に努めたほか、後発医薬品への切替え等を進めた。 ・後発医薬品導入品目<table><tr><td>平成25年度実績</td><td>27品目</td></tr><tr><td>平成30年度実績</td><td>50品目</td></tr><tr><td>平成31年度目標</td><td>50品目</td></tr></table> ○ 消耗品、光熱水費等の経費については、具体的な削減目標の設定や使用実績の周知により職員へのコスト意識の徹底を図った。 電気及びガス使用量 ・電気使用量<table><tr><td>平成25年度実績</td><td>1,750,950キロワット時</td></tr><tr><td>平成30年度実績</td><td>1,760,790キロワット時</td></tr><tr><td>平成31年度目標</td><td>1,665,137キロワット時</td></tr></table> ・ガス使用量<table><tr><td>平成25年度実績</td><td>202,757立方メートル</td></tr><tr><td>平成30年度実績</td><td>197,848立方メートル</td></tr><tr><td>平成31年度目標</td><td>197,737立方メートル</td></tr></table>	平成25年度実績	27品目	平成30年度実績	50品目	平成31年度目標	50品目	平成25年度実績	1,750,950キロワット時	平成30年度実績	1,760,790キロワット時	平成31年度目標	1,665,137キロワット時	平成25年度実績	202,757立方メートル	平成30年度実績	197,848立方メートル	平成31年度目標
	平成25年度実績	平成31年度目標																																	
後発医薬品導入品目	27品目	40品目																																	
	平成25年度実績	平成31年度目標																																	
電気使用量	1,750,950キロワット時	1,665,137キロワット時																																	
ガス使用量	202,757立方メートル	197,737立方メートル																																	
平成25年度実績	27品目																																		
平成30年度実績	50品目																																		
平成31年度目標	50品目																																		
平成25年度実績	1,750,950キロワット時																																		
平成30年度実績	1,760,790キロワット時																																		
平成31年度目標	1,665,137キロワット時																																		
平成25年度実績	202,757立方メートル																																		
平成30年度実績	197,848立方メートル																																		
平成31年度目標	197,737立方メートル																																		

						中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価					
						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度							
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画						A	A	A	A	－	A	A					
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目				中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績						評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
一層の経営改革を進めることにより、運営費交付金の抑制に資すること。	1 予算				1 予算								医業収益は増加傾向であり、利用者ニーズに応じたきめ細かな療育の提供に取り組んできた結果が表れている。				
	平成27年度～平成31年度 (百万円)				平成27年度～平成31年度 (百万円)												
	区 分		金 額		区 分		金 額		区 分		金 額						
	収 入	医業収益		3,361		収 入	医業収益		3,654		収 入	福祉収益			1,068		
		福祉収益		1,018			受託事業収益		6			受託事業収益			6		
		運営費交付金		4,337			運営費交付金		4,226			運営費交付金			4,226		
		その他収益		20			その他収益		18			その他収益			18		
							目的積立金取崩		148			目的積立金取崩			148		
	計		8,736		計		9,120		計		9,120						
	支 出	業務費		7,822		支 出	業務費		7,980		支 出	業務費			7,980		
人件費		5,750		人件費			5,650		人件費			5,650					
うち職員退職手当金		358		うち職員退職手当金			342		うち職員退職手当金			342					
医薬材料費		548		医薬材料費			592		医薬材料費			592					
委託費		834		委託費			845		委託費			845					
設備費		151		設備費			285		設備費			285					
その他経費		539		その他経費			608		その他経費			608					
一般管理費		243		一般管理費			232		一般管理費			232					
人件費		136		人件費			129		人件費			129					
その他経費		107		その他経費			103		その他経費			103					
資産取得費		648		資産取得費		640		資産取得費		640							
計		8,713		計		8,852		計		8,852							
[消費税等の取扱い] ■ 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。																	
[人件費の見積り] ■ 期間中総額5,886百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等（共済組合負担金を除く）の額に相当するものである。																	
[消費税等の取扱い] ■ 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。																	
[人件費の見積り] ■ 期間中総額5,779百万円を支出の見込み。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等（共済組合負担金を除く）の額に相当するものである。																	

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																														
	2 収支計画 平成27年度～平成31年度 (百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>9,391</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>3,361</td></tr><tr><td> 福祉収益</td><td>1,018</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>4,337</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>675</td></tr><tr><td> 資産見返戻入</td><td>655</td></tr><tr><td> その他の収益</td><td>20</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>9,391</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>8,498</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>5,750</td></tr><tr><td> うち職員退職手当金</td><td>358</td></tr><tr><td> 医薬材料費</td><td>548</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>834</td></tr><tr><td> 設備費</td><td>151</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>672</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>543</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>245</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>136</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>109</td></tr><tr><td> 資産取得費</td><td>648</td></tr><tr><td>純利益</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	9,391	医業収益	3,361	福祉収益	1,018	運営費交付金収益	4,337	雑益	675	資産見返戻入	655	その他の収益	20	支出の部	9,391	業務費	8,498	人件費	5,750	うち職員退職手当金	358	医薬材料費	548	委託費	834	設備費	151	減価償却費	672	その他経費	543	一般管理費	245	人件費	136	その他経費	109	資産取得費	648	純利益	0	2 収支計画 平成27年度～平成31年度 (百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>9,587</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>3,654</td></tr><tr><td> 福祉収益</td><td>1,068</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>4,121</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>744</td></tr><tr><td> 資産見返戻入</td><td>600</td></tr><tr><td> その他の収益</td><td>29</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>114</td></tr><tr><td> 固定資産売却益</td><td>1</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>9,478</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>8,547</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>5,650</td></tr><tr><td> うち職員退職手当金</td><td>342</td></tr><tr><td> 医薬材料費</td><td>592</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>845</td></tr><tr><td> 設備費</td><td>285</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>567</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>608</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>240</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>129</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>111</td></tr><tr><td> 資産取得費</td><td>643</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>48</td></tr><tr><td>純利益</td><td>109</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	9,587	医業収益	3,654	福祉収益	1,068	運営費交付金収益	4,121	雑益	744	資産見返戻入	600	その他の収益	29	目的積立金取崩	114	固定資産売却益	1	支出の部	9,478	業務費	8,547	人件費	5,650	うち職員退職手当金	342	医薬材料費	592	委託費	845	設備費	285	減価償却費	567	その他経費	608	一般管理費	240	人件費	129	その他経費	111	資産取得費	643	臨時損失	48	純利益	109	
区 分	金 額																																																																																																
収入の部	9,391																																																																																																
医業収益	3,361																																																																																																
福祉収益	1,018																																																																																																
運営費交付金収益	4,337																																																																																																
雑益	675																																																																																																
資産見返戻入	655																																																																																																
その他の収益	20																																																																																																
支出の部	9,391																																																																																																
業務費	8,498																																																																																																
人件費	5,750																																																																																																
うち職員退職手当金	358																																																																																																
医薬材料費	548																																																																																																
委託費	834																																																																																																
設備費	151																																																																																																
減価償却費	672																																																																																																
その他経費	543																																																																																																
一般管理費	245																																																																																																
人件費	136																																																																																																
その他経費	109																																																																																																
資産取得費	648																																																																																																
純利益	0																																																																																																
区 分	金 額																																																																																																
収入の部	9,587																																																																																																
医業収益	3,654																																																																																																
福祉収益	1,068																																																																																																
運営費交付金収益	4,121																																																																																																
雑益	744																																																																																																
資産見返戻入	600																																																																																																
その他の収益	29																																																																																																
目的積立金取崩	114																																																																																																
固定資産売却益	1																																																																																																
支出の部	9,478																																																																																																
業務費	8,547																																																																																																
人件費	5,650																																																																																																
うち職員退職手当金	342																																																																																																
医薬材料費	592																																																																																																
委託費	845																																																																																																
設備費	285																																																																																																
減価償却費	567																																																																																																
その他経費	608																																																																																																
一般管理費	240																																																																																																
人件費	129																																																																																																
その他経費	111																																																																																																
資産取得費	643																																																																																																
臨時損失	48																																																																																																
純利益	109																																																																																																

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																												
	3 資金計画 平成27年度～平成31年度 (百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>8,868</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>8,736</td></tr><tr><td>医療福祉サービスによる収入</td><td>4,379</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,337</td></tr><tr><td>うち職員退職手当金</td><td>358</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>20</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>132</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>8,713</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>8,065</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>648</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>155</td></tr></table> (注) 予算：療育機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの。 収支計画：療育機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの。 資金計画：療育機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの。	区 分	金 額	資金収入	8,868	業務活動による収入	8,736	医療福祉サービスによる収入	4,379	運営費交付金による収入	4,337	うち職員退職手当金	358	その他の収入	20	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	132	資金支出	8,713	業務活動による支出	8,065	投資活動による支出	648	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	155	3 資金計画 平成27年度～平成31年度 (百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>9,182</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>8,963</td></tr><tr><td>医療福祉サービスによる収入</td><td>4,715</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,226</td></tr><tr><td>うち職員退職手当金</td><td>341</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>22</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>219</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>9,042</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>8,395</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>647</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>140</td></tr></table> (注) 予算：療育機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの。 収支計画：療育機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの。 資金計画：療育機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの。	区 分	金 額	資金収入	9,182	業務活動による収入	8,963	医療福祉サービスによる収入	4,715	運営費交付金による収入	4,226	うち職員退職手当金	341	その他の収入	22	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	219	資金支出	9,042	業務活動による支出	8,395	投資活動による支出	647	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	140	
区 分	金 額																																																														
資金収入	8,868																																																														
業務活動による収入	8,736																																																														
医療福祉サービスによる収入	4,379																																																														
運営費交付金による収入	4,337																																																														
うち職員退職手当金	358																																																														
その他の収入	20																																																														
投資活動による収入	0																																																														
財務活動による収入	0																																																														
前期中期目標期間からの繰越金	132																																																														
資金支出	8,713																																																														
業務活動による支出	8,065																																																														
投資活動による支出	648																																																														
財務活動による支出	0																																																														
次期中期目標期間への繰越金	155																																																														
区 分	金 額																																																														
資金収入	9,182																																																														
業務活動による収入	8,963																																																														
医療福祉サービスによる収入	4,715																																																														
運営費交付金による収入	4,226																																																														
うち職員退職手当金	341																																																														
その他の収入	22																																																														
投資活動による収入	0																																																														
財務活動による収入	0																																																														
前期中期目標期間からの繰越金	219																																																														
資金支出	9,042																																																														
業務活動による支出	8,395																																																														
投資活動による支出	647																																																														
財務活動による支出	0																																																														
次期中期目標期間への繰越金	140																																																														

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
IV 短期借入金				—	—	—	—	—	—	—
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
	● 限度額300,000,000円 ● 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金の交付時期の遅れなどによる一時的な 資金不足等への対応。			○ 年度計画における実績はない。						

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
V 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画				—	—	—	—	—	—	—
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
	● 中期計画期間における計画はない。			○ なし						

				中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画				—	—	—	—	—	—	—
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
	● 中期計画期間における計画はない。			○ なし						

中期目標期間中の評価の経年変化						法人による 自己評価	評 価
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
—	—	—	—	—		—	—
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
		● 決算において生じた剰余金は、施設整備、医療機器の購入等に充てる。		○ 年度計画における実績はない。			

					中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価												
					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度														
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項					A	A	A	A	－	A	A												
1 施設及び設備の整備に関する計画					A	A	A	A	－	A	A												
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等													
■ 施設及び設備整備については、費用対効果、県民の療育需要、療育技術の進展などを総合的に勘案し、計画的に実施すること。		● 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 <table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>予 定 額</td><td>財 源</td></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>6 4 8 百万円</td><td>運営費交付金</td></tr></table>			施設・設備の内容	予 定 額	財 源	医療機器等備品	6 4 8 百万円	運営費交付金	○ 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行った。 <table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>実 績 額</td><td>財 源</td></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>6 4 3 百万円</td><td>運営費交付金 繰越積立金</td></tr></table>					施設・設備の内容	実 績 額	財 源	医療機器等備品	6 4 3 百万円	運営費交付金 繰越積立金	医療機器等の整備計画に基づき、計画的に医療機器の更新を行っている。	
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																					
医療機器等備品	6 4 8 百万円	運営費交付金																					
施設・設備の内容	実 績 額	財 源																					
医療機器等備品	6 4 3 百万円	運営費交付金 繰越積立金																					

Ⅶ 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項					中期目標期間中の評価の経年変化 27年度28年度29年度30年度元年度					法人による 自己評価	評 価
2 人事に関する事項					A	A	A	A	－	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
■ 効率的な業務運営ができるように、職員の適切な配置に努めること。 また、職員の業績・能力評価を的確に反映した人事管理を行うこと。	● 療育需要の変化に対応しつつ、効率的な業務運営ができるよう、療育従事者の適切な人員配置を行う。 ● 人事評価制度を効果的に活用し、人材の育成、能力や業績に基づいた処遇などの確な人事管理を行う。		○ 地域医療連携室を総合相談・医療療育連携室に改め、医療連携相談員のほか、ケースワーカーを増員し、相談機能の充実と地域医療の連携促進を図った。 ○ 能力や業績に基づいた処遇が的確に行えるよう平成29年度から人事評価制度を運用し、人材育成に努めた。		利用者のニーズに応じ、業務の効率を考慮した柔軟な人事が行われている。						

Ⅶ 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項					中期目標期間中の評価の経年変化 27年度28年度29年度30年度元年度					法人による 自己評価	評 価
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画					A	A	A	A	－	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
	● 前期中期目標期間の繰越積立金については、施設整備、医療機器の購入等に充てる。		○ 施設整備費として、施設整備、医療機器の購入等に充てた。		中期計画で定めた目的に従って充当している。						

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項					中期目標期間中の評価の経年変化					法人による 自己評価	評 価
					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
4 職員の就労環境の整備					A	A	A	A	—	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目				中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 多様な勤務形態の導入などにより、職員にとって能力が発揮しやすく、働きやすい環境の整備に努めること。	● 多様な勤務形態の導入や職員へのヘルスケアの実施などにより、職員が能力を発揮し、働きやすい環境の整備に努める。				○ ストレスチェックを実施したほか、メンタルヘルス対策推進員による研修会を開催し、職員のメンタルヘルスケアに努めた。					メンタルヘルス対策推進員による研修会を開催し、メンタルヘルスケアに努めている。	